テレワークの	在宅 勤務	モバイル ワーク	サテライト オフィス	狙い	生産性 向上	移動時間短縮	非常時の 事業継続	顧客満足度 向上	WLB向上	オフィス 費用削減	通勤弱者対 応	創造性 向上	優秀な人材 確保	省エネ・CO2 対策
種類	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

企業の概要

企業·団体名	エヌ・ティ・ティ・データ先端技術 株式会社	本社所在地	東京都		
業種	情報通信業	総従業員数	938名 (単独/2021 年4月1日現在)		
事業概要	情報・通信システムおよび関連ソフトウェア、ハードウェアの設計、開発、 設置、販売、保守、運用、調査、研究、研修、コンサルティング				

テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワークに関する取扱細則
テレワーク担当部署	人事総務部
テレワーク対象者	全社員/全職種
実施者数	938名
平均実施日数	月12回以上16回未満程度(概ね週3~4回)

テレワークの導入・拡大の経緯

- 当初、育児や介護等、制約がある社員を対象にテレワークを導入していたが、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、2020年1月より出社許可制とし、テレワーク率7割超を目標に、全社員・派遣社員を対象に原則テレワークでの勤務を推奨し、大幅な拡大を行った。
- 緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の有無に係らず、現在までテレワーク率7割超を継続して達成している。

テレワークの概要・特徴

【テレワーク環境整備】

● 全社員をテレワーク制度の対象とし、テレワークPCおよびスマートフォンを貸与。

【長時間労働防止】

- 長時間労働について月1回、モニタリングを実施し、対象部署に定期的に注意勧告を実施。
- PCのログイン・ログオフ時間をシステムで記録し、始終業時刻との乖離の是正対応を実施。

【テレワークにおけるコミュニケーション不足の工夫】

- Web会議ソフトやコラボレーションツールのアカウントを全社員に付与。社員同士が気軽にコミュニケーション、情報共有ができる環境を整備。
- 社内に、ZoomRooms、Cisco Webex RoomなどのWeb会議システムを導入することで、テレワーク下でも社内外と円滑にやり取りができる環境を整備。
- 月1回、業務後に、趣味などの各テーマ別に希望者を対象としたオンライン交流会を開催。
- 新卒社員向けには、特に、4~6月の間、週2回、各30分程度、新卒社員や人事担当社員と雑談ができるオンライン交流会を開催。
- 社長から社員への定期的な情報発信の場としてMonthly Update Meetingをオンラインで開催。 質疑応答を交えた双方向での意見交換を実施。

【テレワークにかかる費用面での制度】

- テレワークを自宅等で1日3時間以上実施した社員を対象にリモートワーク手当を支給。
- 産廃対象だったモニタ、椅子、袖机などの什器類を社員の在宅環境整備に利活用。
- 自宅に仕事ができる環境がない社員向けに、サテライトオフィスを利用できるように整備。

【テレワークにおけるマネージメント】

● 人事評価、育成のための面談をWeb会議で実施できるようにした。

【採用・研修】

■ オンラインでの採用面談・研修を実施。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

【オフィスコストの削減】

- 出社人数が減少したことで、空きスペースを有効活用するため、他拠点を本社 へ集約。
- テレワークによる光熱費の削減。
- 出社人数に応じたオフィススペースへ全フロアリニューアル。フリーアドレス化で空いたスペースを活用してコラボレーションスペースを設定、社員のコミュニケーション促進につなげた。

【時間の有効活用】

- 対外的な会議をWeb会議としたことで、移動時間を短縮。
- 通勤時間の削減による作業効率の向上。

【経費削減】

● 交通費を実費支給とし、交通費の削減を実現。

【エコ】

- コピー機、プリンタで印刷する機会が減少したことにより、インク、用紙を使わなくなり、使用済インクと溶解処理する使用済紙が削減。
- ゴミの排出量減少に伴い、ゴミの回収頻度の見直しを実施。